



石森 晃寿 議員

- 1、災害公営住宅等の管理業務と災害公営住宅の家賃低減について
- 2、災害援護資金貸付金について
- 3、小中学校プールの屋内化整備について



▲捕る漁業から育てる漁業への本市の取り組みが期待される

「家賃賦課、収納業務」と民間等に委託する「住宅の管理、入居者の募集、修繕業務」に仕分けしたほうが効率的で雇用も創

出されると考えるが、どのように考えているか。
 ②災害公営住宅の家賃は、収入や家族構成によって変わる基準額を基に、立地や築年数も考慮して決まる。
 災害公営住宅の家賃低減延長について、被災市町村の動向も気になるところであるが、本市独自の政策で、家賃の低減を

する考えは。
 市長 ①既存の1400戸の管理業務について、宮城県住宅供給公社との委託契約は平成32年度までである。
 なお、市内雇用の創出を目的として平成30年度末、完成する柳の目西災害公営住宅100戸については、市が直接管理する方向で検討したいと



▲災害公営住宅の管理は見直し、家賃は据え置き

Q 災害公営住宅の管理・家賃軽減
A 管理は、見直し。家賃は、据置

Q ①災害公営住宅1001戸と市営住宅399戸の管理業務を、宮城県住宅供給公社に委託している。

契約は更新することなく、市で直轄管理する



小野 幸男 議員

- 1、少子化対策を問う
- 2、漁業振興について問う

Q 少子化対策と漁業振興を問う
A 支援策に引き続き取り組む

Q ①少子化について当市で把握している要因と対策を伺う。

- ②市内には子供が授からなく苦勞され、不妊治療に努力されている方々へ特定不妊治療費助成金の増額の考えを伺う。
- ③世界最強のボランティア軍団と称される消防団員の方々に、少子高齢化対策の一環として結婚祝

い金や出産祝い金等のサプライズの考えは。
 ④国の骨幹を揺るがしかなない少子化問題を、教育現場での視点からの対応策を教育長に伺う。

- ⑤のり養殖のバリカン病やカキのノロウイルス対策について改善策を伺う。
- ⑥安定的に漁獲できるナマコ養殖とサケの孵化放流の事業拡大を伺う。

A 市長 ①安定した雇用の支援、若い夫婦の住まいの支援、結婚祝い金の経済的支援、婚活の出会い提供など施策展開を図り、学童保育や子育て支援施設の機能充実も合わせて推進する。

- ②1回の治療につき15万円を上限に支援を行って
- ③互助会の中から給付している消防団がある。慶弔規定の中で対応できるか、幹部と協議する。
- ④学校教育では、学習指導要領に基づく教育を実施し普及啓発に努め、安心して子育てできる環境の充実を図る。
- ⑤関係機関と対策を図りカキのノロウイルス不活化試験研究に期待する。
- ⑥ナマコ、サケの放流事業、アサリ漁場の復活はさらなる資源確保に努める。